1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、富士通株式会社と併せて「富士通グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準又は他国における会計基準と異なっております。富士通グループが採用する会計原則と国際財務報告基準との会計処理に関する差異は、注記２において記載しております。

(b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

(e) 収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発請負契約を含む）については検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

(f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資（満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券）又は売却可能有価証券（「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」）に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、資本の部に表示しております。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要な切り下げ処理を行っております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（以下、「JECC」）等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 国際財務報告基準との差異

富士通グループは、国際財務報告基準の採用を検討しております。現段階で以下の会計処理について、2004年3月31日現在の国際財務報告基準（以下、「IFRS/IAS」）と差異があると認識しております。

なお、当該注記は監査の対象外であります。

ソフトウェアの開発請負契約

IAS第11号では、工事契約はその結果が信頼性をもって見積もることができる場合、その進捗度に応じて関連する収益及び原価を認識することが求められていますが、主要な会計方針(e)のとおり、工事契約として会計処理されるべきソフトウェアの開発請負契約に係る収益及び原価は、原則的に顧客の検収時に認識しております。

なお、IAS第11号では、工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合、予想される損失を即時認識することも求められていますが、2004年3月31日現在のソフトウェアの開発請負契約に係る将来の損失見込額は、「事業構造改善費用」として計上しております。

棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、主要な会計方針(h)のとおり、主に原価で評価しております。IAS第2号を適用した場合における影響額については算定しておりませんが、富士通グループは、製品ごとに棚卸資産の回収可能性を考慮しております。

資産の減損

IAS第36号では、資産に減損が発生した場合、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる処理が求められておりますが、日本においては、減損会計は2006年3月31日に終了する会計年度より強制適用になります。IAS第36号を適用した場合における影響額については算定しておりませんが、富士通グループは、事業ごとに資産の回収可能性を考慮しております。

連結調整勘定

IFRS第3号では、連結調整勘定は償却を行わず減損会計を適用することが求められていますが、主要な会計方針(j)のとおり、20年以内の期間で均等償却し、減損会計は適用しておりません。

退職給付（注記10）

IAS第19号では、会計基準変更時差異は直ちに認識することが求められていますが、注記10に記載のとおり処理しております。

さらに、今後のIFRS/IASの改訂によるものも含め、上記以外の会計処理（金融商品など）についても差異が生じる可能性があります。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2004年3月31日現在の為替相場（１米ドル106円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済され得るということを示しているものではありません。

4. 市場性のある有価証券

2003年及び2004年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金―その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		*千米ドル*
	2003年	2004年	*2004年*
満期保有投資			
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 1,509	**¥ 2,208**	***$ 20,830***
時価	1,506	**2,225**	***20,990***
未実現評価益（評価損）	¥ (3)	**¥ 17**	***$ 160***
売却可能有価証券			
取得原価	¥79,214	**¥ 64,794**	***$ 611,264***
貸借対照表計上額（時価）	82,981	**317,891**	***2,998,972***
未実現評価益	¥ 3,767	**¥253,097**	***$2,387,708***

2004年3月31日に終了した会計年度において、ファナック社株式の一部売却に伴い、同社株式は関連会社株式より売却可能有価証券に移行しております。2004年3月31日現在における売却可能有価証券の取得原価、貸借対照表計上額（時価）、未実現評価益に含まれるファナック社株式分は、それぞれ379百万円（3,576千米ドル）、218,585百万円（2,062,123千米ドル）、218,206百万円（2,058,547千米ドル）であります。

5. 棚卸資産

2003年及び2004年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
製品	¥218,307	**¥193,039**	***$ 1,821,123***
仕掛品	273,442	**240,637**	***2,270,160***
原材料	104,235	**87,450**	***825,000***
	¥595,984	**¥521,126**	***$ 4,916,283***

6. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。
これら持分法適用関連会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
流動資産	¥ 968,409	**¥ 778,871**	***$ 7,347,839***
固定資産	483,473	**450,182**	***4,247,000***
	1,451,882	**1,229,053**	***11,594,839***
流動負債	361,863	**616,255**	***5,813,726***
固定負債	194,605	**275,723**	***2,601,160***
純資産	¥ 895,414	**¥ 337,075**	***$ 3,179,953***

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
売上高	¥1,163,438	¥1,214,169	**¥1,393,351**	***$13,144,821***
当期純利益（損失）	(8,803)	445	**39,994**	***377,302***

上場している持分法適用関連会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
貸借対照表計上額	¥ 202,621	**¥ 18,148**	***$ 171,208***
時価	391,237	**79,581**	***750,764***

2003年3月31日現在の貸借対照表計上額及び時価のうち、ファナック社株式に関するものは、それぞれ186,801百万円、363,304百万円でありますが、2004年3月31日に終了した会計年度において、その株式の一部の売却に伴い、関連会社株式より売却可能有価証券に移行しております。

2003年及び2004年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円（182,764千米ドル）を、「投資及び長期貸付金―その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である6社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2003年及び2004年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円（619,811千米ドル）であります。JECCの2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ289,340百万円、295,987百万円、303,285百万円（2,861,179千米ドル）であります。

事業再編により、フラッシュメモリ事業会社、富士通リース㈱及びFDK㈱が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。持分法移行時の資産及び負債合計は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
流動資産	**¥ 146,751**	***$ 1,384,443***
固定資産	**335,255**	***3,162,783***
資産計	**¥ 482,006**	***$ 4,547,226***
流動負債	**¥ 205,804**	***$ 1,941,547***
固定負債	**168,412**	***1,588,793***
負債計	**¥ 374,216**	***$ 3,530,340***

7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	2004年
土地			
期首残高	¥140,602	**¥133,806**	***$1,262,321***
新規取得	10	**4,728**	***44,603***
為替換算調整	(882)	**(588)**	***(5,547)***
その他増減	(5,924)	**(3,729)**	***(35,179)***
期末残高	¥133,806	**¥134,217**	***$1,266,198***
建物			
期首残高	¥354,412	**¥327,343**	***$3,088,142***
新規取得	15,532	**25,621**	***241,708***
減価償却費	31,226	**28,165**	***265,708***
為替換算調整	(3,009)	**(4,318)**	***(40,736)***
その他増減	(8,366)	**(44,222)**	***(417,189)***
期末残高	¥327,343	**¥276,259**	***$2,606,217***

2004年3月31日に終了した会計年度におけるその他増減の主なものは、フラッシュメモリ事業会社及びFDK㈱が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことによる減少、富士通ソリューションスクエア（大田区蒲田）の土地及び建物の流動化、福利厚生用不動産等の売却であります。

機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥656,767	**¥500,806**	***$4,724,585***
新規取得	174,669	**135,389**	***1,277,255***
減価償却費	244,506	**177,174**	***1,671,453***
為替換算調整	(8,029)	**(8,756)**	***(82,604)***
その他増減	(78,095)	**(77,586)**	***(731,943)***
期末残高	¥500,806	**¥372,679**	***$3,515,840***

2003年3月31日に終了した会計年度におけるその他増減の主なものは、事業構造改革実施による設備の売廃却であります。

2004年3月31日に終了した会計年度におけるその他増減の主なものは、フラッシュメモリ事業会社及びFDK㈱が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことによる減少であります。

建設仮勘定			
期首残高	¥ 45,685	**¥ 28,597**	***$ 269,783***
新規取得	118,711	**106,544**	***1,005,132***
為替換算調整	(801)	**(350)**	***(3,302)***
他勘定への振替	(134,998)	**(114,923)**	***(1,084,179)***
期末残高	¥ 28,597	**¥ 19,868**	***$ 187,434***

8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	2004年
期首残高	¥116,631	**¥ 97,937**	***$923,934***
増加	2,023	**114**	***1,075***
償却	17,667	**31,144**	***293,811***
為替換算調整	(3,050)	**(862)**	***(8,132)***
期末残高	¥ 97,937	**¥ 66,045**	***$623,066***

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2003年及び2004年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2003年	2004年	2004年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2003年3月31日現在で1.11% 2004年3月31日現在で0.99%であります。			
有担保	¥ 2,945	**¥ 833**	***$ 7,858***
無担保	295,721	**177,549**	***1,674,991***
コマーシャルペーパーの利率は、 2003年3月31日現在で0.10%であります。			
無担保	4,000	**—**	**—**
	¥302,666	**¥178,382**	***$1,682,849***

2003年及び2004年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2003年	2004年	2004年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2003年3月31日現在、2003年満期分から2020年満期分で1.63% 2004年3月31日現在、2004年満期分から2020年満期分で2.12% であります。			
有担保	¥ 6,325	**¥ 3,233**	***$ 30,500***
無担保	483,684	**220,104**	***2,076,453***
当社が発行した社債			
利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,617	**39,617**	***373,745***
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,577	**—**	**—**
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	250,000	**250,000**	***2,358,492***
利率3.225%、2003年償還無担保社債	30,000	**—**	**—**
利率2.425%、2003年償還無担保社債	50,000	**—**	**—**
利率2.875%、2006年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率2.575%、2004年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	**30,000**	***283,019***
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	**50,000**	***471,698***
利率0.64%、2006年償還無担保社債	100,000	**100,000**	***943,396***
利率0.31%、2004年償還無担保社債	80,000	**80,000**	***754,717***
連結子会社が発行した社債			
2003年3月31日現在、加重平均利率1.34%、2003—2006年償還 2004年3月31日現在、加重平均利率1.38%、2005—2006年償還 無担保	25,900	**25,785**	***243,255***
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	(203,425)	**(204,367)**	***(1,927,991)***
	¥1,257,678	**¥894,372**	***$8,437,472***

2003年及び2004年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2003年	2004年	2004年
有形固定資産	¥ 17,909	**¥ 6,268**	***$ 59,132***

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する）こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

2004年3月31日現在、当社グループは265,499百万円（2,504,708千米ドル）の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。うち、107,014百万円（1,009,566千米ドル）は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、158,485百万円（1,495,142千米ドル）は未使用であります。

当社が発行しております利率1.4％の転換社債及びゼロクーポンの転換社債型新株予約権付社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円及び1,201.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2004年3月31日現在、これらの転換社債は約231百万株の株式に転換可能であります。

当社は、一部の転換社債及び社債について、その全てまたは一部を元本価額の100％の価格で随時買戻しあるいは償還することができます。

2004年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還又は返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	*千米ドル*
2005年	**¥204,367**	***$1,927,991***
2006年	**107,151**	***1,010,858***
2007年	**167,097**	***1,576,387***
2008年	**160,481**	***1,513,972***
2009年以降	**459,643**	***4,336,254***

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な確定給付型年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。なお、富士通厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、2004年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。

2003年及び2004年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2002年、2003年及び2004年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在（国内制度）	2003年	百万円 2004年	*千米ドル* *2004年*
退職給付債務	¥(1,677,032)	**¥(1,209,288)**	***$(11,408,377)***
年金資産	809,565	**799,058**	***7,538,283***
積立状況	(867,467)	**(410,230)**	***(3,870,094)***
会計基準変更時差異の未処理額	183,011	**98,874**	***932,773***
未認識数理計算上の差異	658,079	**335,285**	***3,163,066***
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(69,840)	**(682)**	***(6,434)***
前払退職給付費用	(29,258)	**(102,447)**	***(966,481)***
退職給付引当金	¥ (125,475)	**¥ (79,200)**	***$ (747,170)***

当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、2004年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は310,657百万円（2,930,726千米ドル）であります。

また、上記の2003年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務には代行部分を含めて記載しております。

退職給付費用の内訳

			百万円	*千米ドル*
3月31日に終了した会計年度（国内制度）	2002年	2003年	2004年	*2004年*
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 59,307	¥ 57,011	**¥ 53,613**	***$ 505,783***
利息費用	46,777	49,363	**48,004**	***452,868***
期待運用収益	(41,400)	(42,654)	**(36,125)**	***(340,802)***
退職給付積立不足償却額：				
会計基準変更時差異の費用処理額	26,311	26,487	**25,435**	***239,953***
数理計算上の差異の費用処理額	18,508	26,403	**39,578**	***373,377***
過去勤務債務の費用処理額	(9,095)	(8,989)	**(8,070)**	***(76,132)***
退職給付費用	¥100,408	¥107,621	**¥122,435**	***$1,155,047***
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	—	**(146,532)**	***(1,382,377)***
計	¥100,408	¥107,621	**¥ (24,097)**	***$ (227,330)***

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在（国内制度）	2003年	2004年
割引率	3.0%	**2.5%**
期待運用収益率	4.3%	**4.5%**
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	**定額法（従業員の平均残存勤務期間）**
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	**定額法（10年）**
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年	**当社:適用年度に一括償却** **国内の連結子会社:10年**

日本の新会計基準を適用したことに伴う当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出いたしました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、イギリスにおいて富士通サービスグループが採用する確定給付型プランであります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24（Statements of Standard Accounting Practice 24）に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は2005年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17（Financial Reporting Standard 17）に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めております。

FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

		百万円	*千米ドル*
3月31日現在	2003年	2004年	*2004年*
退職給付債務	¥(322,898)	**¥(348,759)**	***$(3,290,179)***
年金資産	207,637	**257,427**	***2,428,556***
積立状況	(115,261)	**(91,332)**	***(861,623)***
割引率	5.75%	**5.90%**	

11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約42%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
当年分	¥ 35,122	¥ 36,188	**¥34,125**	***$321,934***
繰延税金	(234,542)	(77,015)	**58,085**	***547,972***
税率変更の影響	—	12,038	**—**	**—**
税金費用	¥(199,420)	¥(28,789)	**¥92,210**	***$869,906***

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

法定実効税率	42.0%	42.0%	**42.0%**
税率の増加（減少）：			
連結子会社に対する投資損失に係る税効果	6.2%	—	**(72.5%)**
評価性引当金の増減	(12.0%)	(10.1%)	**53.2%**
子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	—	—	**26.6%**
連結調整勘定の償却	(1.0%)	(5.0%)	**8.1%**
税務上損金不算入の費用	(0.5%)	(2.1%)	**1.7%**
持分法による投資利益に対する税効果	0.2%	0.2%	**(1.1%)**
税務上益金不算入の収益	0.3%	3.1%	**(0.6%)**
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	(8.2%)	**—**
その他	(1.7%)	(0.4%)	**1.3%**
実効税率	33.5%	19.5%	**58.7%**

2003年及び2004年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 455,928	**¥ 402,881**	***$ 3,800,764***
退職給付引当金	229,780	**189,402**	***1,786,811***
賞与引当金	32,766	**35,949**	***339,142***
電子計算機買戻損失引当金	19,894	**19,645**	***185,330***
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	9,104	**10,106**	***95,340***
その他	56,051	**62,132**	***586,151***
総繰延税金資産	803,523	**720,115**	***6,793,538***
控除：			
繰越欠損金に係る評価性引当金	(226,956)	**(204,111)**	***(1,925,576)***
その他の評価性引当金	(21,685)	**(13,610)**	***(128,396)***
評価性引当金計	(248,641)	**(217,721)**	***(2,053,972)***
繰延税金資産計	554,882	**502,394**	***4,739,566***
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(206,699)	**¥(206,699)**	***$(1,949,990)***
その他有価証券時価評価差額	(1,906)	**(102,552)**	***(967,472)***
利益処分方式による税務上の諸準備金	(8,074)	**(10,816)**	***(102,038)***
その他	(1,639)	**(2,060)**	***(19,434)***
総繰延税金負債	(218,318)	**(322,127)**	***(3,038,934)***
純繰延税金資産	¥ 336,564	**¥ 180,267**	***$ 1,700,632***

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

3月31日現在	2003年	百万円 2004年	千米ドル 2004年
その他の流動資産	¥115,900	**¥103,449**	***$ 975,934***
投資及び長期貸付金 — その他	233,269	**89,868**	***847,811***
その他の流動負債	(82)	**(6,448)**	***(60,830)***
その他の固定負債	(12,523)	**(6,602)**	***(62,283)***
純繰延税金資産	¥336,564	**¥180,267**	***$1,700,632***

日本において、2003年3月31日以後終了する会計年度より連結納税制度が導入されたため、当社及び国内100％子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は最長7年間、海外は主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、実現可能性が低いと考えるものを除き、繰延税金資産を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、実現可能性が確実であるものを除き繰延税金資産を計上しておりません。

12. 資本勘定

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

	株式数		
	2002年	2003年	2004年
期首残高	1,977,227,929	2,001,962,672	**2,001,962,672**
転換社債の転換	19,452,895	—	**—**
株式交換による増加	5,281,848	—	**—**
期末残高	2,001,962,672	2,001,962,672	**2,001,962,672**

2002年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2001年8月の富士通システムコンストラクション㈱の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

13. 契約債務及び偶発債務

2004年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、940百万円（8,868千米ドル）であります。

2004年3月31日現在の保証債務残高は、合計で50,028百万円（471,962千米ドル）であります。そのうち主なものは、FASL LLC（2004年6月28日付でSpansion LLCに社名変更）及びその子会社の借入金に関する保証額26,162百万円（246,811千米ドル）及び従業員の住宅ローンに関する保証額12,508百万円（118,000千米ドル）であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係わるリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2003年及び2004年3月31日現在、全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

15. リース取引

貸手側

富士通リース㈱は2003年9月30日より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、2004年3月31日現在における富士通グループのリース債権残高はありません。

富士通リース㈱が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2003年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 61,951	¥ —	$ —
1年超5年内	113,971	—	—
5年超	1,421	—	—
計	¥177,343	¥ —	$ —
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 52,438	¥ —	$ —
1年超5年内	98,156	—	—
5年超	1,224	—	—
計	¥151,818	¥ —	$ —

2003年3月31日現在における未稼得金融収益及び回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ25,525百万円、1,012百万円であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち一年内のものは、2003年3月31日現在、278百万円であります。

借手側

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2003年及び2004年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
取得価額相当額	¥ 82,286	**¥233,553**	***$2,203,330***
減価償却累計額	27,085	**140,019**	***1,320,934***
期末残高相当額	55,201	**93,534**	***882,396***
最低リース料総額（借手）			
1年内	16,286	**30,393**	***286,727***
1年超5年内	39,027	**67,336**	***635,245***
5年超	322	**2,582**	***24,358***
計	¥ 55,635	**¥100,311**	***$ 946,330***

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
1年内	¥ 8,672	**¥ 10,821**	***$ 102,085***
1年超5年内	16,475	**29,955**	***282,594***
5年超	7,912	**20,443**	***192,859***
計	¥ 33,059	**¥ 61,219**	***$ 577,538***

16. 連結貸借対照表の補足情報

2003年及び2004年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2003年	2004年	2004年
売掛債権	¥50,616	**¥43,457**	***$409,972***
買掛債務	47,102	**67,277**	***634,689***

17. 一株当たり当期純利益の計算

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
当期純利益(損失)	¥(382,542)	¥(122,066)	**¥49,704**	***$468,906***
利益剰余金から支払われる取締役及び監査役賞与		(582)	**(596)**	***(5,623)***
普通株主に帰属する当期純利益(損失)		(122,648)	**49,108**	***463,283***
希薄化による影響	—	—	**(1)**	***(9)***
希薄化後当期純利益(損失)	¥(382,542)	¥(122,648)	**¥49,107**	***$463,274***
			千株	
加重平均株式数	1,982,251	2,001,138	**2,000,366**	
希薄化による影響	—	—	**208,159**	
希薄化後加重平均株式数	1,982,251	2,001,138	**2,208,525**	
			円	米ドル
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥ (193.0)	¥ (61.3)	**¥ 24.5**	***$ 0.231***
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	(193.0)	(61.3)	**22.2**	***0.209***

18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ349,855百万円、285,735百万円及び250,910百万円（2,367,075千米ドル）であります。

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益（費用)—その他」の内訳は、以下のとおりであります。

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
厚生年金基金代行返上益	¥ —	¥ —	**¥146,532**	***$1,382,377***
投資有価証券売却益	—	29,362	**134,624**	***1,270,038***
固定資産売却益	—	—	**13,649**	***128,764***
事業譲渡益	—	14,536	**—**	**—**
事業構造改善費用	(417,053)	(151,486)	**(164,202)**	***(1,549,075)***
退職給付積立不足償却額	(35,724)	(43,901)	**(56,943)**	***(537,198)***
HDD訴訟関連費用	—	—	**(10,220)**	***(96,415)***
固定資産廃却損	(12,620)	(10,185)	**(7,142)**	***(67,377)***
災害損失	—	—	**(4,700)**	***(44,340)***
製品不具合対策費用	—	(30,600)	**—**	**—**
投資有価証券等評価損	(20,535)	(21,802)	**—**	**—**
為替差益（差損）	6,010	(5,710)	**(6,972)**	***(65,774)***
その他	(10,415)	(7,399)	**(20,425)**	***(192,689)***
	¥(490,337)	¥(227,185)	**¥ 24,201**	***$ 228,311***

2004年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック社株式の売却によるものであります。

固定資産売却益は、富士通ソリューションスクエア（大田区蒲田）の土地及び建物の流動化、福利厚生用不動産等の売却益であります。

2003年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。

2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、電子デバイス、プラットフォームビジネスにおける開発・製造体制の再構築・スリム化、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退等、徹底した事業構造改革を進めたことによるものです。

2004年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等75,775百万円（714,858千米ドル）、国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用68,316百万円（644,491千米ドル）、各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用20,111百万円（189,726千米ドル）であります。

退職給付積立不足償却額は、主に、数理計算上の差異の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

HDD訴訟関連費用は、当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。

災害損失は、2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により岩手工場において被害を受けた設備の修繕費用等であります。

2003年3月31日に終了した会計年度において発生した製品不具合対策費用は、小型磁気ディスク装置の不具合に係る交換費用であります。

厚生年金基金代行返上益については、注記10をご参照ください。

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	プラットフォーム	電子デバイス	金融	その他	消去又は全社	連結計
2002年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,085,863	¥2,015,226	¥546,555	¥114,472	¥244,861	¥ —	¥5,006,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	(520,382)	—
売上高計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	(520,382)	5,006,977
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	(450,493)	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	(57,561)	(109,312)	4,226	256	(69,889)	(74,426)
資産	1,193,072	1,368,610	895,015	250,202	464,965	423,940	4,595,804
減価償却費	89,244	127,197	173,483	46	10,706	11,455	412,131
資本的支出	85,870	83,125	186,902	25	9,681	12,601	378,204
2003年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,025,790	¥1,612,016	¥618,632	¥119,279	¥241,863	¥ —	¥4,617,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	(518,473)	—
売上高計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	(518,473)	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	(458,691)	4,517,153
営業利益（損失）	176,529	973	(31,623)	4,328	10,002	(59,782)	100,427
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	9,660	212,277

百万円

3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	プラットフォーム	電子デバイス	金融	その他	消去又は全社	連結計
2004年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,094,261	¥1,608,178	¥734,320	¥50,391	¥279,738	¥ —	¥4,766,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	(489,763)	—
売上高計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	(489,763)	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	(428,920)	4,616,546
営業利益（損失）	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	(60,843)	150,342
資産	1,240,641	1,031,589	749,552	—	458,744	385,063	3,865,589
減価償却費	85,953	68,523	84,924	70	10,611	11,724	261,805
資本的支出	95,387	42,409	62,793	49	8,609	9,235	218,482

千米ドル

2004年（米ドル換算）							
売上高							
外部顧客に対する売上高	$19,757,179	$15,171,491	$6,927,547	$ 475,387	$2,639,038	$ —	$44,970,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	491,623	2,119,858	663,821	37,991	1,307,113	(4,620,406)	—
売上高計	20,248,802	17,291,349	7,591,368	513,378	3,946,151	(4,620,406)	44,970,642
営業費用	18,939,764	17,015,462	7,331,575	494,444	3,817,491	(4,046,415)	43,552,321
営業利益（損失）	1,309,038	275,887	259,793	18,934	128,660	(573,991)	1,418,321
資産	11,704,160	9,731,972	7,071,245	—	4,327,774	3,632,670	36,467,821
減価償却費	810,877	646,443	801,170	660	100,104	110,604	2,469,858
資本的支出	899,877	400,085	592,387	462	81,217	87,123	2,061,151

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 2003年3月31日に終了した会計年度より、今後のIT市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ／ストレージ／ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。この変更に伴う過去の数値は組替え済みであります。
3. 金融セグメントに属していた富士通リース㈱は、2003年9月30日より持分法適用関連会社に移行しております。
4. 各事業の主な製品
   ⑴ソフトウェア・サービス…システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
   ⑵プラットフォーム…各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話、IPシステム、光伝送システム、モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等）
   ⑶電子デバイス…ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル
   ⑷金融…情報処理システム等の賃貸
   ⑸その他…電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、電池
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ68,091百万円、57,822百万円、61,032百万円（575,774千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日現在で、それぞれ1,046,282百万円、1,048,824百万円、955,034百万円（9,009,755千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
2002年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,759,770	¥591,691	¥403,915	¥251,601	¥ —	¥5,006,977
セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	(680,117)	—
売上高計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	(680,117)	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	(621,877)	5,081,403
営業利益（損失）	53,315	(17,979)	(57,432)	5,910	(58,240)	(74,426)
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	722,034	4,595,804
2003年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,556,437	¥524,910	¥257,575	¥278,658	¥ —	¥4,617,580
セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	(556,381)	—
売上高計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	(556,381)	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	(498,356)	4,517,153
営業利益（損失）	160,858	3,632	(18,782)	12,744	(58,025)	100,427
資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	719,053	4,225,361
2004年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	**¥3,605,665**	**¥544,593**	**¥254,488**	**¥362,142**	**¥ —**	**¥4,766,888**
セグメント間の内部売上高	**465,811**	**18,768**	**20,210**	**217,037**	**(721,826)**	**—**
売上高計	**4,071,476**	**563,361**	**274,698**	**579,179**	**(721,826)**	**4,766,888**
営業費用	**3,867,743**	**556,675**	**287,859**	**565,675**	**(661,406)**	**4,616,546**
営業利益（損失）	**203,733**	**6,686**	**(13,161)**	**13,504**	**(60,420)**	**150,342**
資産	**2,411,533**	**347,871**	**226,122**	**206,993**	**673,070**	**3,865,589**

千米ドル

2004年（米ドル換算）						
売上高						
外部顧客に対する売上高	***$34,015,708***	***$5,137,670***	***$2,400,830***	***$3,416,434***	***$ —***	***$44,970,642***
セグメント間の内部売上高	***4,394,443***	***177,056***	***190,661***	***2,047,519***	***(6,809,679)***	***—***
売上高計	***38,410,151***	***5,314,726***	***2,591,491***	***5,463,953***	***(6,809,679)***	***44,970,642***
営業費用	***36,488,142***	***5,251,650***	***2,715,651***	***5,336,557***	***(6,239,679)***	***43,552,321***
営業利益（損失）	***1,922,009***	***63,076***	***(124,160)***	***127,396***	***(570,000)***	***1,418,321***
資産	***22,750,311***	***3,281,802***	***2,133,227***	***1,952,764***	***6,349,717***	***36,467,821***

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
   ⑴欧州　…イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
   ⑵米州　…米国、カナダ
   ⑶その他…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ68,091百万円、57,822百万円、61,032百万円（575,774千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日現在で、それぞれ1,046,282百万円、1,048,824百万円、955,034百万円（9,009,755千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

20. 関連当事者との取引

当該情報は、日本の証券取引法の規定に準拠したものです。

2003年3月31日に終了した会計年度において、当社は当社の関連会社と以下の取引を行いました。

・取引会社：ファナック株式会社

資本金 － 69,014百万円
当社の議決権等の所有割合 － 35.4%
当社との関係 － 役員の兼任2名

・取引内容：ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に応じ、当社が所有するファナック株式会社の株式の一部を売却

・取 引 日：2002年8月27日

・取引金額：78,473百万円

2004年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

21. 後発事象

当社及び当社の連結子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、2004年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、2004年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。